

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 2												
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業												
細要素事業名	小名浜港背後地まちなか回遊性向上事業												
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>当該事業は、小名浜港背後地津波復興拠点整備事業にあわせ、小名浜港周辺地域の賑わいを既成市街地に波及させるとともに、安全な津波避難動線の確保を図り既成市街地と一体的な津波防災対策と活力再生のまちづくりを実現するため、沿道の土地利用の再編に向け、調査・計画を行うとともに、地区住民の合意形成を図りながら、土地利用再編計画を策定するものである。</p> <p>関連基幹事業である小名浜港背後地津波復興拠点整備事業は、都市センターゾーンとアクアマリンパーク内の集客施設が相互に連携を図り一体的な津波防災対策を行うことで、多くの来訪者や観光客の安全性を確保するとともに、更なる賑わいの創出と都市の拠点性を高めることを目的としており、当該効果促進事業は事業区域周辺の既成市街地の土地利用を再編し、津波防災まちづくりと賑わい創出に寄与する事業であり、東日本大震災復興交付金制度要綱における、基幹事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業であることから、基幹事業と密接に関連するものである。</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託費                    24,000千円                    (平成25年度)</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地利用再編計画策定</td> <td>1 式</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>住民合意形成コーディネート支援</td> <td>1 式</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,000千円</td> </tr> </table>		土地利用再編計画策定	1 式	20,000千円	住民合意形成コーディネート支援	1 式	4,000千円	<hr/>			計		24,000千円
土地利用再編計画策定	1 式	20,000千円											
住民合意形成コーディネート支援	1 式	4,000千円											
<hr/>													
計		24,000千円											

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備事業調査事業
細要素事業名	復興祈念施設基本計画策定調査事業
<p>(3 6) 震災・復興記録の収集・整理・保存</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p><b>【事業概要】</b>                  小名浜港背後地津波復興拠点整備事業は、本市復興のシンボリックな事業であり、この地域を含む沿岸域において、復興の象徴となる公園等の公共施設を整備することにより、津波発生時の避難地としての役割や、防災や減災の先進事例を多くの市民や観光客等に情報を発信する役割、更には、新たな魅力の創出による地域の活性化等の役割が期待される。                  したがって、本市復興の象徴となる公園等を整備するための基本計画の策定に向けた調査を行う。</p> <p><b>【調査費（事業費）】</b> (25年度)                  ・復興祈念施設基本計画策定調査業務                      10,000千円</p> </div>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 1
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (小名浜港背後地)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成 2 5 年度 5 2, 7 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 2
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (小名浜港背後地)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成25年度 43,900千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 1
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (久之浜)
<p><b>【事業概要】</b> 津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 委託料 (調査設計費) 平成 2 5 年度 9 9, 1 9 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (久之浜)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>久之浜被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成 2 5 年度 5 2, 7 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (久之浜)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>久之浜被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成 2 5 年度 4 3, 9 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 4												
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業												
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業 (久之浜)												
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、土地地区画整理事業区域内のがれき等を早期に撤去し、宅地整備の促進を図るため、流出家屋の基礎や工作物を対象としたがれき除去・撤去工事を行う。</p> <p>・整備予定面積     A = 28.3 ha ・想定対象棟数     N = 270 棟</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度～平成 26 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table><tr><td>平成 25 年度</td><td>200,000 千円</td><td>調査設計費</td><td>10,000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>工事費</td><td>190,000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>計</td><td>200,000 千円</td></tr></table>		平成 25 年度	200,000 千円	調査設計費	10,000 千円			工事費	190,000 千円			計	200,000 千円
平成 25 年度	200,000 千円	調査設計費	10,000 千円										
		工事費	190,000 千円										
		計	200,000 千円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 5
要綱上の 事業名称	( 1 1 ) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	区域外排水施設整備事業 (久之浜)
<p><b>【事業概要】</b> 被災市街地復興土地区画整理事業施行区域内からの雨水・排水を既設排水路に円滑に排水するため、改修が必要な区間を対象に、排水路整備を行う。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 工事費 平成 2 5 年度 7 0 , 0 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 6
要綱上の事業名称	(25) 災害用給水機能整備事業
細要素事業名	給水車整備事業
<p>(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業</p> <p>東日本大震災での被害事例から、津波等の災害が発生した場合、沿岸地域では長期間の断水が想定されることから、同地域内の病院や福祉施設等の優先的に給水する必要な施設に対し、確実に飲料水を応急供給する体制を整えるため、応急給水作業に必要な圧送式給水車の整備を図るもの。</p> <p>物件費（事業費）（25年度）</p> <p>・飲料水運搬用ポンプ圧送式給水タンク車 1台 13,650千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 7
要綱上の事業名称	(32) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業
細要素事業名	ユニバーサルデザイン震災実態調査事業
<p>(30) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業</p> <p>地震及び津波の影響により避難を要する際の、障がい者・高齢者・外国人などといった、いわゆる、災害弱者の避難や支援のあり方については、今後の防災・減災のまちづくりにとって重要な課題である。特に、津波発生時には、人的被害が拡大するとともに、住居等が壊滅的被害を受けることにより、避難の長期化が懸念される。</p> <p>したがって、災害時において、障がい者・高齢者・外国人といった災害弱者といわれる方々の災害に関する情報の把握方法や、避難している際や避難所での生活における問題点や課題、行政や支援団体が行なう必要がある支援内容等について、ヒアリングやアンケート調査により把握したうえ、当該調査結果を今後策定されるいわき市地域防災計画や災害対応マニュアル、今後の公共施設の整備等の諸施策に反映させていくもの。</p> <p>委託費（事業費）（25年度）</p> <p>・ 調査委託 1, 699千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 8
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	住宅再建支援相談事業
<p><b>【事業概要】</b> 被災市街地土地区画整理事業を進めるにあたって、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を早期に推進する必要があるが、被災者が住宅を自力再建するためには、震災に関連する支援制度のみならず、住宅に関する既存の支援策等を最大限活用し、新たに家計全般の見直しを行うことが肝要である。しかしながら、関係する可能性のある制度等は多岐にわたっていることから、収入や家族構成など被災者の個々の状況に応じて制度全般を俯瞰し適切な活用を促すため、パンフレット配布による制度周知や専門家による相談支援等を行う。</p> <p><b>【事業内容】</b> ○震災に関連する制度のみならず住宅に関する既存の支援策等を含む支援メニューをまとめたパンフレットを作成し、回覧（平成25年度のみ）・配布することにより、被災者への周知を図る。 ○広報いわき等を利用し、家計に関する情報（住宅再建に関連性の強い内容とする）を発信し、意識啓発を行う。 ・毎月、広報紙半ページ程度（約800字）の記事掲載を想定。 ・原稿執筆は専門家に依頼する。 ○専門家によるセミナー・個別相談会を実施する。 ・セミナーは、隔月・市内1箇所で開催（文化センター、小名浜・勿来市民会館） ・個別相談会は、隔月・市内2箇所ずつで開催（文化センター、小名浜・勿来市民会館のほか、参加状況や希望に応じて公民館等での開催を検討する。） ○福祉部門と連携し、専門家による戸別訪問相談を実施する。 ・保健師・生活支援相談員・見守り推進員の訪問で把握している支援が必要な世帯を戸別訪問し、経済的な面での相談に応じる。 ・必要に応じ随時実施。 ※ 専門家はファイナンシャルプランナーや建築士等に依頼する。</p> <p><b>【事業費】</b> ○平成25年度当該相談事業費：2,180千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 9
要綱上の事業名称	(36) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	東日本大震災復旧復興記録保存事業
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>本市が都市再生区画整理事業等の復興交付金事業の活用をはじめ、どのような取り組みを実施して、東日本大震災から復旧・復興を成し遂げたのかを後世に引き継ぎ、また災害に強いまちづくりの推進に向け、市民の防災意識の向上を図るため、平成25～27年度の動画を含めたさまざまな記録を収集・保存し、市民向けの冊子や記録DVDなどを編集・発行する。</p> <p><b>【年度ごとの事業内容】</b></p> <p>○平成25年度・26年度（各年度共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「いわき市復旧・復興の歩み（単年度版）」冊子発行（市内世帯配布：128,000部・全カラー32頁・年1回発行）</li> <li>・「いわき市復旧・復興の歩み（単年度版）」DVD発行（自治会・学校等への配布と図書館等での閲覧用：1,000枚・年1回発行）</li> <li>・動画や航空写真の撮影業務委託</li> </ul> <p>○平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「いわき市復旧・復興の歩み（総括版）」冊子発行（市内世帯配布：128,000部・全カラー52頁・年1回発行）</li> <li>・「いわき市復旧・復興の歩み（総括版）」DVD発行（自治会・学校等への配布と図書館等での閲覧用：1,000枚・年1回発行）</li> <li>・「いわき市復旧・復興の歩み（行政資料版）」記録集の発行（他自治体等への配布：10,000部・全カラー250頁）</li> <li>・動画や航空写真の撮影業務委託</li> </ul> <p><b>【事業費】</b></p> <p>○平成25年度当該記録保存事業費：16,911千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画素材委託費</li> <li>・航空写真撮影委託費</li> <li>・市民向け冊子制作費</li> <li>・DVD制作費 外</li> </ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (薄磯)
<p><b>【事業概要】</b> 津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 委託料 (調査設計費) 平成 2 5 年度 1 7 8, 3 4 5 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 3
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業 (薄磯)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、土地区画整理事業区域内のがれき等を早期に撤去し、宅地整備の促進を図るため、流出家屋の基礎や工作物を対象としたがれき除去・撤去工事を行う。</p> <p>・整備予定面積     A = 37.2 ha ・想定対象棟数     N = 627 棟</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度～平成 26 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料 (調査設計費)</p> <p>平成 25 年度   267,000 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 4
要綱上の事業名称	(40) 観光交流・物産交流センター整備事業
細要素事業名	交流多目的広場整備事業 (薄磯)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>薄磯地区は薄磯海岸という優れた景観を有し、本市でも有数の景勝地であるとともに、海水浴客も訪れ観光拠点でもあることから、地区復興の促進を図るため、土地区画整理事業区域内に本市の観光拠点となる施設を整備するものである。</p> <p>・整備概要</p> <p>薄磯海水浴場の再開に向けて、地区の観光交流拠点となるべく駐車場及び公園の整備を考えている。</p> <p>・整備予定面積 A = 0.9 ha</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度～平成 26 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料 (調査設計費)</p> <p>平成 25 年度 10,000 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 5												
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業												
細要素事業名	区域外排水施設整備事業 (薄磯)												
<p><b>【事業概要】</b> 被災市街地復興土地地区画整理事業施行区域内からの雨水・排水を既設排水路に円滑に排水するため、改修が必要な区間を対象に、排水路整備を行う。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table><tr><td>平成 2 5 年度</td><td>6 2 , 0 0 0 千円</td><td>調査費</td><td>61,000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>用地費</td><td>1,000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>計</td><td>62,000 千円</td></tr></table>		平成 2 5 年度	6 2 , 0 0 0 千円	調査費	61,000 千円			用地費	1,000 千円			計	62,000 千円
平成 2 5 年度	6 2 , 0 0 0 千円	調査費	61,000 千円										
		用地費	1,000 千円										
		計	62,000 千円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 6																																																				
要綱上の 事業名称	(20) 防災行政無線整備																																																				
細要素事業名	移動系防災行政無線整備事業																																																				
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災における通信の輻輳等の状況を踏まえ、災害時における災対本部と地区本部または現場との双方向通信の確保を目的とし、移動系防災行政無線網を整備する。</p> <p>(整備内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル移動系防災波260MHz帯を利用し構築する。</li> <li>○次の無線施設を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・統制局整備 1局      ・基地局整備 7局      ・半固定局整備 13局</li> <li>・車上局整備 30基      ・携帯局整備 137基</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>東日本大震災では、携帯電話をはじめ固定電話も通信不能となり、各避難所における避難者の状況や必要となる物資の把握が困難であった。特に津波被害を受けた沿岸部の避難所においては、多数の避難者が停電の中、孤立した状況が発生したところである。</p> <p>このような通信輻輳に対応するため、移動系防災行政無線を整備することにより、各避難所及び災害現場の状況を的確に把握し、適切な避難支援等の対応を行うことが可能となり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。</p> <p><b>【事業費】平成25年度:24,150千円</b></p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">数量</th> <th colspan="2">事業費</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電波伝搬調査</td> <td>1式</td> <td>8,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td>1式</td> <td>15,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>統制局整備</td> <td>1局</td> <td></td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>基地局整備</td> <td>7局</td> <td></td> <td>378,000</td> </tr> <tr> <td>FWA回線整備</td> <td>2対向</td> <td></td> <td>86,400</td> </tr> <tr> <td>半固定局整備</td> <td>13局</td> <td></td> <td>21,060</td> </tr> <tr> <td>車上局整備</td> <td>30基</td> <td></td> <td>29,160</td> </tr> <tr> <td>携帯局整備</td> <td>137基</td> <td></td> <td>81,378</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>1式</td> <td></td> <td>23,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>24,150</td> <td>673,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総計</td> <td></td> <td></td> <td>697,908</td> </tr> </tbody> </table>				項目	数量	事業費		H25	H26	電波伝搬調査	1式	8,400		実施設計	1式	15,750		統制局整備	1局		54,000	基地局整備	7局		378,000	FWA回線整備	2対向		86,400	半固定局整備	13局		21,060	車上局整備	30基		29,160	携帯局整備	137基		81,378	諸経費	1式		23,760	合計		24,150	673,758	総計			697,908
項目	数量	事業費																																																			
		H25	H26																																																		
電波伝搬調査	1式	8,400																																																			
実施設計	1式	15,750																																																			
統制局整備	1局		54,000																																																		
基地局整備	7局		378,000																																																		
FWA回線整備	2対向		86,400																																																		
半固定局整備	13局		21,060																																																		
車上局整備	30基		29,160																																																		
携帯局整備	137基		81,378																																																		
諸経費	1式		23,760																																																		
合計		24,150	673,758																																																		
総計			697,908																																																		

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 7																
要綱上の事業名称	(21) 津波情報収集・配信システム整備																
細要素事業名	防災市民メール配信事業																
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>災害時における市民への効果的な情報伝達のため、登録した市民に対し、防災情報をはじめ各種情報のメール配信を行う。 また、災害時における職員参集の際にも活用する。</p> <p>(整備内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○J-ALERT、消防指令台、エリアメール、気象庁情報との自動連携調整</li> <li>○メール配信にあたっては、ASPサービスを活用する。</li> </ul> <p>(配信対象者)</p> <p>市ホームページで配信登録を行った市民、全職員</p> <p>(配信項目)</p> <p>①防災気象情報 気象情報、火災情報、津波注意報、津波警報、大津波警報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水情報、避難準備情報、避難勧告、避難指示、地震情報、国民保護情報、災害時の各種案内等</p> <p>②その他の情報 防犯情報、職員参集、各種行政情報等</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本事業の実施により、沿岸部住民に対する効果的な災害情報伝達が可能となり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。</p> <p><b>【事業費】平成25年度：5,880千円</b></p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">数量</th> <th style="width: 20%;">H25事業費</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム自動連携調整</td> <td>1式</td> <td>5,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ASPサービス使用料</td> <td>1式</td> <td>2,767</td> <td>交付金申請対象外</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>8,647</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	数量	H25事業費	備考	システム自動連携調整	1式	5,880		ASPサービス使用料	1式	2,767	交付金申請対象外	合計		8,647	
項目	数量	H25事業費	備考														
システム自動連携調整	1式	5,880															
ASPサービス使用料	1式	2,767	交付金申請対象外														
合計		8,647															

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 8												
要綱上の事業名称	(21) 津波情報収集・配信システム整備												
細要素事業名	津波情報収集・配信システム整備事業												
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部における適正な情報収集及び避難支援を目的とし、防災GIS及び沿岸監視カメラシステムを整備する。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○防災GISの構築 津波ハザードエリア、洪水ハザードエリア、避難所、災害時要援護者などの防災情報を一元的に地図上に表示するシステムを構築する</p> <p>○沿岸監視カメラシステムの整備 県が設置する沿岸監視カメラのデータを市庁舎内で表示できるように表示システムを整備する</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本事業の実施により、沿岸部における情報収集体制が強化されるとともに、的確な避難支援が可能となり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。</p> <p><b>【事業費】平成25年度：89,425千円</b></p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数量</th> <th>H25事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災GIS整備</td> <td>1式</td> <td>67,375</td> </tr> <tr> <td>沿岸監視カメラシステム整備</td> <td>1式</td> <td>22,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>89,425</td> </tr> </tbody> </table>		項目	数量	H25事業費	防災GIS整備	1式	67,375	沿岸監視カメラシステム整備	1式	22,050	合計		89,425
項目	数量	H25事業費											
防災GIS整備	1式	67,375											
沿岸監視カメラシステム整備	1式	22,050											
合計		89,425											

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 9												
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業												
細要素事業名	避難所施設通信基盤整備事業												
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災において、発災初期に多数の市民が避難所に避難したものの、電話回線の通信輻輳により、情報の入手や安否確認が困難であった状況を踏まえ、避難所施設において情報発受信が可能となるよう通信ネットワークを構築する</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○公衆無線LAN構築</p> <p>地域の主要な避難所となる学校体育館等に通信ネットワーク環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LANケーブル延伸工事 (校舎から体育館に延伸)</li> <li>・WiFiルータ設置</li> </ul> <p>(対象施設)</p> <p>地域の主要な避難所となる学校体育館等のうち耐震性が確保されている83施設を対象とする。</p> <p>(事業の効果)</p> <p>避難所施設にネットワーク環境を整備することにより、電話網が輻輳した場合においても、インターネット網にアクセスすることが可能となり、避難者がメール等による安否確認や情報収集を行うことが可能となる。</p> <p>また、ネットワークを通じ、災害対策本部に避難状況や必要な物資等の報告を行うことが可能となり、避難所としての機能が強化されるものである。</p> <p>(事業の必要性)</p> <p>現在は、学校の職員室にはLANケーブルが整備されているが、学校校舎はセキュリティ上別管理となっており、災害時に使用できない可能性がある。また、今回の震災のように多数の避難者が発生する場合、市民からの通信需要が膨大となり、こうした状況に対応するため、避難所に指定されている体育館内に通信設備を整備する必要がある。</p> <p>避難所施設にネットワーク環境を整備することにより、電話網が輻輳した場合においても、インターネット網にアクセスすることが可能となり、避難者がメール等による安否確認や情報収集を行うことが可能となる。</p> <p>また、ネットワークを通じ、災害対策本部に避難状況や必要な物資等の報告を行うことが可能となり、避難所としての機能を強化するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本事業の実施により、津波からの避難時に、避難者の状況を把握することが可能となり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。</p> <p><b>【事業費】平成25年度：73,496千円</b></p> <p><b>【経費の内訳】</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数量</th> <th>H25事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LANケーブル延伸工事</td> <td>83箇所</td> <td>70,020</td> </tr> <tr> <td>WiFiルータ整備</td> <td>83箇所</td> <td>3,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>73,496</td> </tr> </tbody> </table>		項目	数量	H25事業費	LANケーブル延伸工事	83箇所	70,020	WiFiルータ整備	83箇所	3,476	合計		73,496
項目	数量	H25事業費											
LANケーブル延伸工事	83箇所	70,020											
WiFiルータ整備	83箇所	3,476											
合計		73,496											

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 10
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備
細要素事業名	防災行政無線整備事業

**【事業概要】**

東日本大震災の津波被害を踏まえ、河川遡上区域等に防災行政無線屋外拡声子局を増設するとともに、戸別受信機のデジタル化、FMラジオ端末の整備等を行うことにより、災害時における情報伝達手段を確保する。

(整備内訳)

- 防災行政無線屋外拡声子局の増設 38基  
沿岸部の難聴区域、河川遡上区域等に子局を増設
- 戸別受信機の増設及びデジタル化 566基  
2次避難所、消防団、自主防災組織に貸与
- FM電波配信用防災行政無線操作卓改修
- 自動起動機能付FMラジオ端末整備  
災害時要援護者、民生児童委員に貸与 10,650台

**【基幹事業との関連性】**

東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部住民に効果的に災害情報を伝達するために実施するものであり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。

**【事業費】平成25年度:26,250千円**

**【経費の内訳】**

(単位：千円)

項目	数量	事業費	
		H25	H26
電波伝搬調査	1式	5,250	
FM電波配信用操作卓改修	1式	21,000	
屋外拡声子局整備	38局		225,720
戸別受信機整備	850基		36,720
FM式防災ラジオ端末整備	10,650台		136,949
合計		26,250	399,389
総計			425,639

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 11																																						
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業																																						
細要素事業名	津波避難所表示板等整備事業																																						
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>津波からの避難先となる安全な場所や高台を示すため、津波避難所表示板を設置するとともに、沿岸部において迅速かつ的確な避難を行うための注意喚起手段として、津波危険区域表示板及び津波浸水履歴表示板を設置する。</p> <p>(整備内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○津波避難場所表示板設置 80箇所 (H25:60箇所、H26:20箇所)</li> <li>○海拔表示板設置 50箇所 (H25:15箇所、H26:15箇所、H27:20箇所)</li> <li>○津波避難所案内板設置 20箇所 (H26:10箇所、H27:10箇所)</li> <li>○津波浸水履歴表示板設置 20箇所 (H26:10箇所、H27:10箇所)</li> </ul> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部住民の的確な避難誘導のため、各種サインを配置し、注意喚起を図るものであり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。</p> <p><b>【事業費】平成25年度:10,049千円</b></p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">数量</th> <th colspan="3">事業費</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>津波避難場所表示板設置</td> <td>80箇所</td> <td>9,576</td> <td>3,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海拔表示板設置</td> <td>50箇所</td> <td>473</td> <td>486</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>津波避難所案内板設置</td> <td>20箇所</td> <td></td> <td>24,408</td> <td>24,408</td> </tr> <tr> <td>津波浸水履歴表示板設置</td> <td>20箇所</td> <td></td> <td>4,428</td> <td>4,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10,049</td> <td>32,606</td> <td>29,484</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>72,139</td> </tr> </tbody> </table>		項目	数量	事業費			H25	H26	H27	津波避難場所表示板設置	80箇所	9,576	3,284		海拔表示板設置	50箇所	473	486	648	津波避難所案内板設置	20箇所		24,408	24,408	津波浸水履歴表示板設置	20箇所		4,428	4,428	合計		10,049	32,606	29,484	総計				72,139
項目	数量			事業費																																			
		H25	H26	H27																																			
津波避難場所表示板設置	80箇所	9,576	3,284																																				
海拔表示板設置	50箇所	473	486	648																																			
津波避難所案内板設置	20箇所		24,408	24,408																																			
津波浸水履歴表示板設置	20箇所		4,428	4,428																																			
合計		10,049	32,606	29,484																																			
総計				72,139																																			

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 12									
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備事業									
細要素事業名	衛星携帯電話整備事業									
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東日本大震災における通信の輻輳等の状況を踏まえ、災害時における双方向通信の確保を目的とし、衛星携帯電話を整備する。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○衛星携帯電話整備 15基</p> <p>※ 災害時における災害対策本部と地区本部または災害対応機関との双方向通信を確保するため、通信手段多重化のツールとして衛星携帯電話を整備し、市域内及び市域外との通信のバックアップを図るもの。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>東日本大震災では、携帯電話が通信不能となったほか、災害対策本部においては、通話が集中したことにより、各地区本部の状況を把握することが困難であった。</p> <p>このような通信輻輳に対応するため、衛星携帯電話を整備することにより、各地区本部の状況を的確に把握し、適切な避難支援等の対応を行うことが可能となり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。</p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">数量</th> <th style="text-align: center;">H2事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛星携帯電話整備</td> <td style="text-align: center;">15基</td> <td style="text-align: center;">4,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,064</td> </tr> </tbody> </table>		項目	数量	H2事業費	衛星携帯電話整備	15基	4,064	合計		4,064
項目	数量	H2事業費								
衛星携帯電話整備	15基	4,064								
合計		4,064								

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 1
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (豊間)
<p><b>【事業概要】</b> 津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 委託料 (調査設計費) 平成 2 5 年度 3 3 2, 0 3 7 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 3
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業 (豊間)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、土地地区画整理事業区域内のがれき等を早期に撤去し、宅地整備の促進を図るため、流出家屋の基礎や工作物を対象としたがれき除去・撤去工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 整備予定面積     A = 56.4 ha</li><li>・ 想定対象棟数     N = 1,039 棟</li></ul> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成25年度～平成26年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>工事費</p> <p>平成25年度   568,233千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 4
要綱上の事業名称	(40) 観光交流・物産交流センター整備事業
細要素事業名	交流多目的広場整備事業 (豊間)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>豊間区は豊間海岸という優れた景観を有し、本市でも有数の景勝地であるとともに、サーフィンを始めとする海洋レクリエーションの観光拠点でもあることから、地区復興の促進を図るため、土地区画整理事業区域内に震災前と同様に利用者を誘致すべく、本市の観光拠点となる施設を整備するものである。</p> <p>・整備概要</p> <p>豊間海岸の再開に向けて、地区の観光交流拠点となるべく駐車場及び公園の整備を考えている。</p> <p>・整備面積 A=0.95ha</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成25年度～平成26年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成25年度 10,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 5												
要綱上の事業名称	( 1 1 ) 飲用水供給施設・排水施設整備事業												
細要素事業名	区域外排水施設整備事業 (豊間)												
<p><b>【事業概要】</b> 被災市街地復興土地地区画整理事業施行区域内からの雨水・排水を既設排水路に円滑に排水するため、改修が必要な区間を対象に、排水路整備を行う。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度～平成 2 6 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table><tr><td>平成 2 5 年度</td><td>9 9 , 5 0 0 千円</td><td>調査費</td><td>87,500千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>用地費</td><td>12,000千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>計</td><td>99,500千円</td></tr></table>		平成 2 5 年度	9 9 , 5 0 0 千円	調査費	87,500千円			用地費	12,000千円			計	99,500千円
平成 2 5 年度	9 9 , 5 0 0 千円	調査費	87,500千円										
		用地費	12,000千円										
		計	99,500千円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (小浜)
<p><b>【事業概要】</b> 津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 委託料 (調査設計費) 平成 2 5 年度 5 9, 2 2 6 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (小浜)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>小浜被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成 2 5 年度 2 6, 3 5 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (小浜)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>小浜被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成 2 5 年度 1 2, 3 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 4														
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業														
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業 (小浜)														
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、土地地区画整理事業区域内のがれき等を早期に撤去し、宅地整備の促進を図るため、流出家屋の基礎や工作物を対象としたがれき除去・撤去工事を行う。</p> <p>・整備予定面積      A = 0.5 ha ・想定対象棟数      N = 53 棟</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table><tr><td>平成 25 年度</td><td>78,850 千円</td><td>調査設計費</td><td>5,000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>工事費</td><td>73,850 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>計</td><td>78,850 千円</td></tr></table>				平成 25 年度	78,850 千円	調査設計費	5,000 千円			工事費	73,850 千円			計	78,850 千円
平成 25 年度	78,850 千円	調査設計費	5,000 千円												
		工事費	73,850 千円												
		計	78,850 千円												

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 5																
要綱上の事業名称	(9) 市街地整備事業予定地区の盛土材確保事業																
細要素事業名	盛土材確保事業 (小浜)																
<p><b>【事業概要】</b> 被災市街地復興土地区画整理事業を行うにあたり、盛土のための土を確保する必要があるが、より効率的に盛土材を確保するため近隣の山から土を確保する必要があることから、土取場への道路の取り付けや樹木撤去を行うものである。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table><tr><td>平成 2 5 年度</td><td>7 0 , 0 0 0 千円</td><td>調査設計費</td><td>5, 000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>補償費</td><td>50, 000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>工事費</td><td>15, 000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>計</td><td>70, 000 千円</td></tr></table>		平成 2 5 年度	7 0 , 0 0 0 千円	調査設計費	5, 000 千円			補償費	50, 000 千円			工事費	15, 000 千円			計	70, 000 千円
平成 2 5 年度	7 0 , 0 0 0 千円	調査設計費	5, 000 千円														
		補償費	50, 000 千円														
		工事費	15, 000 千円														
		計	70, 000 千円														

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (岩間)
<p><b>【事業概要】</b> 津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 委託料 (調査設計費) 平成 2 5 年度 6 2, 6 6 6 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (岩間)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>岩間被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成 2 5 年度 2 6, 3 5 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (岩間)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>岩間被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度～平成 2 7 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料</p> <p>平成 2 5 年度 1 2, 3 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 4												
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業												
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業 (岩間)												
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、土地区画整理事業区域内のがれき等を早期に撤去し、宅地整備の促進を図るため、流出家屋の基礎や工作物を対象としたがれき除去・撤去工事を行う。</p> <p>・整備予定面積      A = 1.2 ha ・想定対象棟数      N = 124 棟</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <table><tr><td>平成 25 年度</td><td>199,307 千円</td><td>調査設計費</td><td>10,000 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>工事費</td><td>189,307 千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>計</td><td>199,307 千円</td></tr></table>		平成 25 年度	199,307 千円	調査設計費	10,000 千円			工事費	189,307 千円			計	199,307 千円
平成 25 年度	199,307 千円	調査設計費	10,000 千円										
		工事費	189,307 千円										
		計	199,307 千円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 2
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業 (末続)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>末続地区防災集団移転促進事業により取得した土地を有効活用するため、移転促進区域が含まれる区域 (災害危険区域) において、土地利用計画、基本構想の策定等を実施するものである。</p> <p>整備予定面積 A = 7. 0 h a</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料 1 5, 0 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 3
要綱上の事業名称	( 1 1 ) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	区域外排水施設整備事業 (末続)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>末続地区防災集団移転促進事業により整備予定の住宅団地からの排水を既設排水路に円滑に排水するため、周辺排水路等の排水施設の整備を行うものである。</p> <p>整備予定延長 L ≒ 3 0 0 m</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>工事費 5, 0 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 2
要綱上の 事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業 (金ヶ沢)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>金ヶ沢地区防災集団移転促進事業により取得した土地を有効活用するため、移転促進区域が含まれる区域 (災害危険区域) において、土地利用計画、基本構想の策定等を実施するものである。</p> <p>整備予定面積 A = 3. 5 h a</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料 1 0, 0 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(1 1) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	区域外排水施設整備事業 (金ヶ沢)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>金ヶ沢地区防災集団移転促進事業により整備予定の住宅団地からの排水を既設排水路に円滑に排水するため、周辺排水路等の排水施設の整備を行うものである。</p> <p>整備予定延長 L ≒ 3 0 0 m</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 2 5 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>工事費 5, 0 0 0 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業 (錦町須賀)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>錦町須賀地区防災集団移転促進事業により取得した土地を有効活用するため、移転促進区域が含まれる区域 (災害危険区域) において、土地利用計画、基本構想の策定等を実施するものである。</p> <p>整備予定面積 A ≒ 6.6ha</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成25年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料 27,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 1
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業 (走出)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>走出地区防災集団移転促進事業により取得した土地を有効活用するため、移転促進区域が含まれる区域 (災害危険区域) において、土地利用計画、基本構想の策定等を実施するものである。</p> <p>整備予定面積 A = 0.9 ha</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>委託料 15,000 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 2
要綱上の事業名称	(34) 公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	公共交通網再編事業

市内の公共交通網について、本市の津波被災地の高台等への防災集団移転や、被災市街地復興土地地区画整理など、震災後に新たに形成される市街地整備等に連動し、現在市内を運行しているバスの路線を見直し、津波被災エリア等の新たな市街地への路線新設などにより、本市における公共交通の根幹を成す路線バスを、将来に向け持続可能なものとするため、また、バス路線の維持が困難となった地域に対し、乗合タクシー等の新たな交通システムの導入の可否を検証し、市民にとって真に必要な公共交通網を構築するため、当該調査を実施するものである。

(現状調査・課題整理・再編計画検討・新たな交通システム案検討・実証運行案検討)

○ バス路線再編計画にかかる検討・素案作成と新たな交通システムの導入検討

1. 公共交通の現状調査

バス事業に関する実態や利用者ニーズを把握するために、路線バス利用者の意向や乗車実態などについての調査を実施する。調査結果は、業務における基礎的な条件の設定や検討方法を踏まえて整理を行う。

2. 既存バス運行上の課題整理

既存バスの運行上の実態を、利用実態の課題（時間帯別利用者数、便当り乗車人数、利用特性等）、地区別サービスレベル（主要バス停、主要施設、バスサービス等）、走行実態の課題（定時性、速度低下発生区間等）、利用者の基本特性（通勤通学、買い物等）、バス事業者の課題（経営状況、収支状況等）、運行状況に見るバスの問題課題などの項目で検討を行い、整理する。

3. バス路線再編計画検討

既存のバス路線について、運行上の課題や利用者ニーズ等をもとに、基本方針の設定、ルート案の検討、運行サービス水準の設定、実現に向けた課題の整理などを行い、再編計画を検討し、素案を作成する。

4. 新たな交通システムの導入の検討

バス路線廃止等に伴い、小型乗合輸送サービスの導入、そのフィーダー化等の実施のため、新たな交通システムの導入の必要性のある想定地域及び路線の抽出、供給サイド及び利用者サイドからの検討、具現化に向けた実行プラン案の整理を行う。

5. バス路線再編にかかる実証運行計画案の策定

実施期間（幹線交通系、生活交通系）、ルート、頻度、車両はもとより、広報計画、案内誘導、事務職と事業者の役割整理、関係機関への支援要請事項の整理を行い、実証計画案を策定する。

【事業費】 9, 450千円

内訳	現状調査・課題整理	3, 050千円
	バス路線再編案・新たな交通システム案検討	1, 670千円
	実証運考案の策定・その他経費	4, 730千円

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。